

洋上風力 戦略産業クラスター計画（九州地域）

1. 戦略産業クラスター計画の概要

(1) 当該地域において当該産業分野を特定した理由

本計画は、東アジア向けサプライチェーンの確立を通じてアジア太平洋市場を獲得することを最終目標とするものである。この目標を踏まえ、当該地域における産業集積の必要性（目指すべき姿、現状・課題）及び実現可能性（ポテンシャル）を以下に示す。

① 洋上風力について

世界における洋上風力市場は急速に拡大しており、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の試算では、2030年の洋上風力の導入容量は228GW（うち急成長が見込まれるアジアは126GW）にもなるとされている。洋上風力発電プロジェクトの1件あたりの事業規模は数千億円～1兆円規模にのぼる上、洋上風車を構成する部品点数は数万点と言われ、調査開発、風車製造、基礎製造、電気系統、設置、O&M、撤去まで関連産業の裾野も広い。こうしたバリューチェーンを地域に取り込むことで、大きな経済波及効果が見込まれる。

その一方で、洋上風力の大型風車は国内に製造拠点が存在せず、欧米メーカーからの輸入に依存している。また、関連部品についても、製造拠点を有する海外に大半を依存する構造となっている。産業界では2040年の国内調達比率目標として65%を掲げて対応を進めているものの、現状ではバリューチェーンの多くを取り込めておらず、国内のものづくり基盤や技術力が十分に活用できていない状況にある。

こうした状況は、中国を除く多くのアジア各国・地域も同様であり、大規模な設備投資を伴う洋上風力（風車製造）産業の育成に向けては、各国・地域それぞれで小規模な製造拠点・サプライチェーンが形成されるのではなく、一定の投資回収効果が見込めるアジア太平洋地域のようなエリア単位で、グローバル供給を前提とした製造拠点・サプライチェーンが構築されることが必要となる。したがって、他の国・地域に先駆けて我が国がアジア太平洋地域へ供給する風車製造拠点の創出及び必要なサプライチェーンを構築することで、今後市場拡大が見込まれるアジア太平洋市場を獲得することが可能となる。

風車製造拠点の創出、サプライチェーンの構築にあたっては、風車及び関連部品の海外依存度が高い現状を考えれば、まずは海外風車メーカー及び関連サプライヤーの技術・投資を呼び込むことが必要である。そのためには、(i) 日本がアジア太平洋地域の拠点としてふさわしい魅力的な市場であることを示すための継続的な案件形成、(ii) 投資を行った海外風車メーカー及び関連サプライヤーを支える（取引可能な）厚みのある地域企業の参入促進（地域サプライチェーンの形成）、(iii) 近年の風車大型化に対応でき、かつ需要地に近接性を持つ港湾インフラの整備、(iv) 関連企業を支える人材の育成・確保等に取り組む必要がある。特に人材については、全国で2030年に約15,700人、2050年には48,500人の需要が見込まれるとの推計があり、産学官で一体となった取組が不可欠である。

②九州地域のポテンシャル

(i) 案件形成

こうした中、九州地域においては、洋上風力発電所（ウィンドファーム）の設置に向けた取組が活発に行われており、既に北九州響灘洋上ウィンドファーム（220MW（国内最大級）、2026年3月営業運転開始）や五島洋上ウィンドファーム（16.8MW、国内初の浮体式、2026年1月営業運転開始）が相次いで商用運転を開始したほか、長崎県西海市江島沖が促進区域に指定されている。福岡県響灘沖、長崎県五島市南沖、佐賀県唐津市沖、鹿児島県いちき串木野沖においても案件形成に向けた動きが進んでおり、国内有数のウィンドファームの集積拠点が形成されつつある。

（ii）地域企業の参入促進（地域サプライチェーンの形成）

こうした動きを受けて、九州に集積する造船業や鉄鋼業、自動車産業、半導体産業など、保有技術・インフラを洋上風力関連分野に応用可能な他業種企業や、陸上風力で培った技術・ノウハウを有する企業において、洋上風力への参入意欲のある企業が増加しており、「福岡県風力発電産業振興会議」には約250者、また、「（一社）響灘洋上風力産業推進機構（略称 REACH）」には約50者、「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」には約100者、「九州洋上風力関連産業ネットワーク」には約160者の企業・団体が参画している。さらに、九州地域においては、九州経済産業局、福岡県、長崎県、北九州市、一般社団法人九州経済連合会及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）が参画する「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」が2026年6月に結成されており、本計画を一層加速させるため、サプライチェーン構築及び事業環境整備を一体的に推進する体制が構築されている。

地域サプライチェーン構築に向けて、今後、これらの企業群により投資の活発化が見込まれ、既に公表されている大型投資だけでも、日鉄エンジニアリング株式会社（2030年までに年間20基～30基の浮体基礎生産体制を構築）、株式会社大島造船所（2029年までに年間30基まで浮体基礎製造能力を増強）、三菱長崎機工株式会社（2027年までに洋上風力関連機器部材を製造する新工場設立）等がある。

（iii）港湾インフラの整備

港湾インフラに関しては、北九州市において2011年から風力発電産業の総合拠点形成に向けた「グリーンエネルギーポートひびき事業」を展開している。この総合拠点において、①積出・建設拠点機能、②物流拠点機能、③O&M拠点機能、④製造産業拠点機能の4つの機能を担う計画であり、これまでに風車部材の搬入や風車の事前組立・搬出に活用される西日本で唯一の基地港湾（2024年10月供用開始）や公共岸壁の整備、五洋建設株式会社の誘致による2隻のSEP船（Self-Elevating Platform:自己昇降式作業台船）の母港化等を進めている。また、近接性という観点でも、国内西端の基地港湾であり、国内随一の優位性がある。

（iv）人材育成・確保

また、人材確保・育成については、地域の産学官が連携した取組が活発化しており、例えば長崎県では長崎海洋産業クラスター形成推進協議会を中心に、洋上風力関連人材の育成や企業参入促進のための枠組みが整備されている。福岡県風力発電産業振興会議及び北九州市では、洋上風力発電関連の人材育成に係る補助事業の実施や県内の高校・高等専門学校の学生を対象とした企業見学・出前授業により、洋上風力関連人材の確保・育成を図っている。

加えて北九州市においては、国内最大手の風車 O&M（運用・保守）専業者である株式会社北拓の誘致、CTV（Crew Transfer Vessel）基地や作業員輸送船舶の整備、実物の風車基礎を用いた国内初のトレーニング設備整備による人材育成の拠点化が進められている。九州大学洋上風力研究教育センターをはじめ、風力発電に関連する様々な分野の研究者を擁する大学・研究機関や、海外認証を取得したトレーニングセンター（人材育成拠点）も所在している。

以上のことから、九州地域は洋上風力発電を中核に、基礎構造物製造、O&M（運用保守）、関連機器・部材産業、港湾インフラ、人材育成までを含む総合的なサプライチェーンを形成し、国内外企業を呼び込みアジアを中心とした世界の洋上風力市場に進出することができる、我が国有数の洋上風力産業に関するクラスター形成の適地といえる。

(2) 計画の構想【目標】

グローバル供給が前提とされる洋上風力において、九州地域が関連バリューチェーンを取り込み、洋上風力の大きな経済波及効果を楽しむためには、アジア太平洋市場を見据えた拠点を形成していくことが不可欠である。

そのために、1.（1）②で記載した九州地域のポテンシャルを活かし、港湾インフラ整備、地域サプライチェーンの形成、人材育成・確保に地域の産学官が連携して取り組むことで、アジア太平洋市場の獲得に向けた洋上風力クラスターを形成する。具体的には以下のとおり。

①港湾インフラの整備

西日本唯一の基地港湾がある北九州市響灘地区の東地区（以下「響灘東地区」）において、約 60ha の産業用地と充実した港湾インフラを最大限活用し、西日本エリアのウィンドファーム向けの積出・建設及び物流拠点とする。大型風車部材の搬出に不可欠となる新たな岸壁、泊地、ふ頭用地、防波堤、臨港道路等の整備に取り組む。響灘地区の西地区（以下「響灘西地区」）においては、将来的に浮体式総合拠点とするため、北九州市が中心となって地盤改良を行う。

投資額は未定であるが、こうした整備方針が明らかになることにより、民間企業においても設備投資（産業集積）に向けた動きが活発化すると考えられることから、KGI は 2040 年までの累積での官民設備投資額とし、ウィンドファームの投資推計額も考慮して 855 億円とする。KPI については、2030 年時点での累積投資額及び累積投資件数を確認する。

②地域サプライチェーンの形成

地域サプライチェーンの形成の核として、港湾施設の直背後に中核となる製造企業を集積させる。北九州市が中心となり、国内各地・東アジア市場への輸出を志向する風車関連の製造工場等の誘致を響灘東地区において進める。響灘西地区においては、浮体式基礎や係留装置等の製造工場の投資を呼び込む。

九州経済産業局、福岡県や北九州市をはじめとする洋上風力関連産業の振興に取り組む行政組織及び福岡県風力発電産業振興会議、（一社）響灘洋上風力産業推進機構や九州洋上風力関連産業ネットワーク等の産学官のネットワークが連携し、響灘地区近傍に立地する地元企業、

造船や自動車、半導体など今後のサプライチェーン構築に資する関連企業との連携機会を創出する（これまでの取組として、セミナー・勉強会の開催、大型展示会への出展支援等を実施）。

これらの取組を通じ、洋上風力分野に取り組む企業を増加させる。大型部材に対応する必要がある洋上風力分野では、参入にあたり設備投資を伴うことが多いため、KGI としては、官民設備投資額のほか、投資誘発効果を踏まえた付加価値増加額を設定し、2040 年までの累積目標（ウィンドファームを含む。）を 2,000 億円とする。KPI については、2030 年時点での累積額を確認する。

③人材育成・確保

洋上風力の専門人材として、業界団体の調査では国内全体で 2030 年に約 15,700 人、2050 年に約 48,500 人の人材需要（（一社）日本風力発電協会推計（令和 5 年 10 月））が見込まれ、人材育成・確保が必要とされている。九州地域には、九州大学洋上風力教育研究センター（RECOW）、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が運営する長崎海洋アカデミー（NOA）及び NOA TRAINING、産学連携洋上風力人材育成コンソーシアムのほか、企業が運営する人材育成機関があり、継続して人材育成の講座・訓練機会を提供する。洋上風力ビジョン（第 1 次）のエリア別導入イメージでは、全国の約 4 分の 1 を九州地域が占めることから、人材についても同様と仮定すると、九州では 2040 年で約 1 万人が必要となる。KGI としては、人材育成数を設定し、2040 年までに 14,700 人を育成する。KPI については、2028 年までは年間 900 人、2029 年以降は年間 1,000 人程度（社会人、大学生の合計）の人材育成数とする。

(3) 17 の戦略分野の「官民投資ロードマップ」との関係性

資源・エネルギー安全保障・GX のロードマップ（洋上風力）において、「風車製造については、海外風車メーカーの技術・投資の呼び込みを通じ、今後の市場拡大が見込まれるアジア太平洋向け風車製造拠点創出が鍵。」「浮体製造については、技術と量産体制の確立、浮体式市場への早期参入によるデファクトスタンダードの獲得が鍵。さらに、ポテンシャルの大きいアジア太平洋市場の獲得が重要。」とされており、かつ、講じるべき政策パッケージとして「アジア太平洋向け風車国内製造拠点の創出及び国内風車部品メーカーのグローバルサプライヤー創出、浮体製造サプライチェーンの構築」、「地域未来戦略と連携しながら、既存の関連産業集積または需要地への近接性を踏まえた港湾整備」とされている。

本計画は、九州において、海外からの投資を呼び込みつつ、アジア太平洋市場を見据えた拠点を形成していくため、響灘東地区を中心とした港湾インフラ等の整備、国内各地・東アジア市場への輸出を志向する（グローバル供給を行う）風車関連工場等の誘致及び造船や自動車、半導体などの関連産業との連携による地域サプライチェーンの構築並びにこれらの産業に必要不可欠な人材の育成・確保に取り組むものである。官民投資ロードマップにおける、海外風車メーカーの技術・投資の呼び込みを通じた、今後の市場拡大が見込まれるアジア太平洋向け風車製造拠点創出、既存の関連産業集積または需要地への近接性を踏まえた港湾整備といった点と方向性が一致しており、官民投資ロードマップとの整合性がとれている。

(4) 国際的な競争優位性

九州地域は、既に風力発電関連の製造・建設・物流・O&Mで実績を有する地域企業が集積していることに加え、造船、自動車、半導体といったサプライチェーン構築に資する多様な製造業（※）が比較的狭いエリアに集積している点に特徴がある。これらの産業集積により、大型構造物の製造から量産化に至る主要工程の大部分を域内の産業で支える地域サプライチェーンの構築が可能であり、企業間の物理的距離が短いことから、リードタイムの短縮、輸送コストの抑制、供給安定性の向上が期待できる。具体的には、本クラスターの中核となる北九州市と長崎市の直線距離は約130km～140kmであり、企業間連携が比較的短距離で完結する構造となっている。

また、洋上風力産業は大型部品・素材を扱う特性上、海上物流が国際競争力を大きく左右する。北九州市響灘地区には高規格港湾施設と一体的に利用可能な産業用地が整備されており、製造・物流・建設の効率的な連動が可能である。東アジアに近接する地理的優位性を有しており、2030年には導入容量が126GWにもなると推計されるアジア太平洋の洋上風力市場へのアクセス拠点としてのポテンシャルが高い。

※ 長崎県の製造品出荷額（船舶製造・修理業、船体ブロック製造業、船用機関製造業）は4,046億円（2024年）で国内3位、自動車産業は福岡県及び大分県に複数の完成車メーカーの工場が立地し、自動車生産能力は年150万台超、半導体産業は、国内IC生産金額の約4割を占め、関連企業が約1,000社立地。

(5) 計画の素案との整合性

九州地域における戦略産業クラスター計画の素案においては、分野として「アジアのフロントラインでエネルギー・GX・経済安全保障を支える『サーキュラーアイランド九州』」が掲げられている。その中で、「洋上風力・海洋関連産業」における戦略産業クラスターを形成する上での主な課題については、①「案件形成に加え、広大な産業用地と大型ヤード・水上保管・特殊作業船基地等の港湾インフラ、技術開発」の整備、②「洋上風力関連産業を支える技術者・技能者が不足」、③「サプライチェーン構築の起点となる風車メーカーや有力サプライヤーの誘致」等とされている。

本計画は、1.（2）記載のとおり、①の課題への対応として、北九州市の響灘東地区を中心に、大型部材の搬出に不可欠となる新たな岸壁、泊地、ふ頭用地、防波堤、臨港道路等の整備に取り組む。また、②の課題への対応として、官民の人材育成機関が継続して人材育成の講座・訓練機会を提供する。③の課題への対応として、響灘東地区への国内各地・東アジア市場への輸出を志向する関連工場等の誘致等に取り組む。クラスター形成における洋上風力案件やサプライヤー集積の起点として、本計画には日鉄エンジニアリング社等が記載されている。このように、本計画は九州地域における戦略産業クラスター計画の素案と整合するものである。

2. 戦略産業クラスター計画の対象区域

(1) 対象区域

福岡県北九州市、長崎県西海市、長崎県長崎市

(2) 特定の理由

福岡県北九州市は、西日本で唯一の基地港湾を擁する。

既に日鉄エンジニアリング株式会社、五洋建設株式会社、thyssenkrupp rothe erde Japan 株式会社（ティッセンクルップ ローテエルデ ジャパン）、株式会社北拓等の洋上風力関連企業の集積が進展していることにより、基礎構造物、軸受・旋回輪、電動機・発電機部品、運用保守（O&M）に至るまで幅広い分野で地元企業の連携ができる。加えて、直背後の産業用地として響灘東地区（約 60ha）、響灘西地区（約 57ha）が確保されており、更なる産業集積の余地がある。また、人材育成拠点として「北拓北九州トレーニングセンター」や「日本サバイバルトレーニングセンター」等の人材育成拠点が存在する。

なお、福岡県北九州市では、福岡県と連携しながら、同市の北九州エコタウンに集積する資源循環産業や、環境・情報技術を核とした研究機関等によるフィジカル AI 等の取組も進め、洋上風力産業のサプライチェーンにおけるマテリアルの安定供給・再利用体制や、洋上での保守・点検の省人化・自立化等も将来的に進めていく予定である。

長崎県西海市は、みらいえのしま合同会社の洋上風力発電事業が計画されている。

長崎県長崎市は、株式会社大島造船所が浮体基礎の高速量産に向けた設備投資を進めているほか、産学官の連携体制による人材育成（NOA、NOA TRAINING）が行われている。

3. 核となる大規模投資案件【道筋】

(1) 投資概要

長崎県西海市江島沖（促進区域：42 万 KW）において、みらいえのしま合同会社の洋上風力発電事業が計画されており、その建設に際して、2027 年度以降北九州市の基地港湾を利用する。これに伴い、響灘東地区を中心とした積出・建設拠点機能や物流拠点機能を強化する新たな民間投資（北九州市において約 320 億円と試算）が見込まれるほか、風車部材の製造・供給に向けたサプライチェーン構築の投資も視野に入れる。この投資計画は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律（海洋再エネ整備法）に基づき、公募により選定済みの発電事業者（みらいえのしま合同会社）が実施するものであり、担当府省庁は経済産業省（風力政策室）及び国土交通省（海洋・環境課海洋利用開発室）である。また、みらいえのしま合同会社からは本計画への記載について了承を得ている。

日鉄エンジニアリング株式会社は、響灘地区に立地する若松工場に浮体基礎の高速大量生産に向けた生産設備投資を行う。国内最大級の大型クレーンを中心とした設備を整備し、若松工場が保有する国内随一の面積を誇る大型海洋鋼構造物製作ヤードを活かし、浮体基礎のタイプ・構造に関わらず、2030 年までに年間 20 基～30 基という世界トップクラスの浮体基礎生産体制を構築する。この投資は、予算措置として GX サプライチェーン構築支援事業に採択済みであり、担当府省庁は経済産業省（風力政策室）である。また、日鉄エンジニアリング株式会社からは本計画への記載について了承を得ている。

(2) 地域経済への波及・相乗効果

北九州市の総合拠点においては、基地港湾、関連部材のサプライチェーン、専門企業の O&M 拠点、海陸物流ネットワークなどが既に構築され、更なる企業集積や O&M、技能育成等も展開中であり、当該投資案件にも関連したサービスの提供が期待できる。具体的な波及効果について

ては、北九州市が中心となって進めているナセル製造工場、風車部材の製造工場の誘致等による産業集積の状況によるが、仮に風車のブレード・ナセル一体型工場を誘致した場合、10年間の経済波及効果は、域内調達率（国内調達比率に占める地域内での調達割合）が20%の場合で3,400億円、同50%の場合で6,900億円との試算もある。

(3) 投資時期・稼働開始時期

長崎県西海市江島沖の洋上風力発電事業は、2027年度以降に建設工事が開始される計画である。日鉄エンジニアリング株式会社は、2030年までに年間20基～30基という世界トップクラスの浮体基礎生産体制を構築する。

(4) 投資総額

長崎県西海市江島沖の洋上風力発電事業：非公開

※事業者の投資活動を左右する情報であるため投資総額は非公開とする。

日鉄エンジニアリング株式会社の投資額は、政府補助金における採択時の補助対象経費のみで約128億円を予定している。

(5) 関連する投資案件

（別表）参照。

4. 計画実現に向けた課題と解決に向けて講じるべき対策【道筋】

(1) 産業集積に向けた課題

- ① インフラ：洋上風力発電所で使用される風車は大型化が進んでおり、世界的には、次世代機として18MW～20MW級の開発も進められている。海外風車メーカー及び関連サプライヤーの技術・投資を呼び込み国際競争力のある拠点の形成を目指しているが、港湾インフラにおいて、水深、地耐力等が、風車及び風車部材の更なる大型化への対応には不十分であることが課題。また、将来的に浮体式洋上風力が主流となる中で、浮体式拠点化を目指す響灘西地区の地盤が未改良であり、立地環境基盤が整っていないことが課題。
- ② サプライチェーン：洋上風力の大型風車は国内に製造拠点が存在せず、欧米メーカーからの輸入に依存している。関連部品についても製造拠点を有する海外に大半を依存する構造で、現状ではバリューチェーンの多くが取り込めておらず、国内のものづくり基盤や技術力を十分に活用できていない。海外風車メーカー及び関連サプライヤーの技術・投資の呼び込みや、これらを支える地域のサプライチェーン構築が課題。
- ③ 人材：洋上風力の専門人材として、業界団体の調査では国内全体で2030年に約15,700人、2050年に約48,500人の人材需要（（一社）日本風力発電協会推計（令和5年10月））が見込まれているところ、同調査では現時点での専門人材は約4,000人であり、人材不足が課題である。

(2) 課題解決に向けたステークホルダーの取組

①インフラ

・事業実施主体未定：

大型部材の搬出に不可欠となる新たな岸壁、泊地、ふ頭用地、防波堤、臨港道路等の整備。基地港湾において、風車のさらなる大型化へ対応するため、現岸壁（水深 10m・延長 180m）を改良するとともに、泊地等を整備する。響灘西地区（約 60ha）においては、フィールドとなる市有地の地盤改良が未整備であり、当該整備費確保による早期整備を目指す。企業進出の確度に応じ、2020 年代後半から 2030 年代前半にかけて整備を行う（官・民による設備投資）。

② サプライチェーン

・北九州市：

風力発電産業の総合拠点化を進め、地域サプライチェーンの形成の核として、港湾施設の後背地に中核となる製造企業を集積させる。北九州市が中心となり、国内各地・東アジア市場への輸出を志向する関連工場等の誘致を響灘東地区において進める。具体的には、トップセールスや民間投資に対する用地確保及び補助金申請支援、企業立地補助金や総合特区制度を活用した支援等を行う。響灘西地区においては、浮体式基礎や係留装置等の製造工場の投資を呼び込む（民による設備投資）。

・九州経済産業局、関係自治体等の洋上風力に関する産学官ネットワーク：

九州経済産業局、関係自治体等により構成される「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」を中核とし、福岡県や北九州市をはじめとする洋上風力関連産業の振興に取り組む行政組織並びに福岡県風力発電産業振興会議、九州洋上風力関連産業ネットワーク等の産学官のネットワークが連携することで、産学官金一体となった広域的なサプライチェーン構築を推進する。

この枠組みの下、響灘地区近傍に立地する地元企業や造船、自動車、半導体等のサプライチェーン構築に資する関連企業との連携機会を創出するとともに、ネットワーク構築、企業マッチング、認証取得支援、生産拠点設置支援等を実施する。

具体的には、洋上風力分野における主要サプライヤー等による情報提供及びネットワーキング機会の創出、地域企業による先進事例の共有、現場見学会等を実施し、洋上風力分野への参入企業の裾野拡大を図る。

これらの取組を通じ、大型部材対応等の特性により設備投資を伴うことが多い洋上風力分野への民間企業の参入を促進し、設備投資を引き出すことで、洋上風力分野における付加価値額の増加を図る。

③ 人材

・人材育成講座、トレーニングを提供する民間団体、福岡県等の関係自治体：

2030 年までに 1,000 人／年の受入体制構築を目指す長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が運営する長崎海洋アカデミー（NOA）及び NOA TRAINING や九州大学洋上風力研究センター（RECOW）をはじめとする人材育成講座やトレーニングを提供する機関による人材育成や、都道府県における高校教育改革を通じた関連産業人材育成を行う。また、関係自治体においては人材育成の受講支援を行う。

(3) インフラ・分野特有の拠点整備案件

無し

(4) 「候補プロジェクト提案」に記載された国の政策的対応のニーズ

- ① インフラについて、福岡県からのプロジェクト提案「(様式2) インフラ及び分野特有の拠点整備案件の要望リスト」に記載している各プロジェクトについては、いずれも本件戦略産業クラスターの実現に欠かせないものであり、予算措置について検討する。
- ② サプライチェーンについて、国内各地・東アジア市場への輸出を志向する関連工場等の誘致のための投資促進策について検討する。
- ③ 人材について、人材育成のための拠点整備やトレーニング受講促進について支援を検討する。
- ④ 案件形成に向けて公募制度の見直しを含む継続的な事業環境の改善を進める。

5. 計画の KGI および KPI

(1) KGI (2040 年目標)

- ・洋上風力に係る官民設備投資額：855 億円 (2040 年まで)

※民間設備投資額は九州の促進区域において見込まれる 2030 年～2040 年の OPEX (運転保守) と、九州における民間企業の設備投資 5 件を合計した約 855 億円とする。

※運転期間は一律で 2030 年～2040 年の 11 年と設定しており、これは個別のウィンドファームの稼働年を保証するものではない。

- ・洋上風力産業の付加価値増加額：2,000 億円 (2040 年まで)
- ・洋上風力産業の人材育成数：14,700 人 (2040 年まで)

(2) KPI (KGI の達成に向けた政策手段の進捗管理を行うための目標)

官民設備投資額

累積額：2030 年までに 339 億円

累積投資件数：2030 年までに 5 件

付加価値増加累積額：2030 年までに 533 億円

人材育成 KPI：2030 年までに 4,700 人程度の人材育成

- ・産学官連携の枠組みによる人材育成を推進し、2030 年までに 4,700 人程度 (社会人、大学生の合計) の人材を育成する。長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が運営する長崎海洋アカデミー (NOA)・NOA TRAINING 及び九州大学洋上風力研究センター (RECOW) を中心に、2026 年～2028 年に 2,700 人、2029～2030 年に 2,000 人を育成する。

その他 KPI

- ・地域企業、造船や自動車、半導体など今後のサプライチェーン構築に資する関連企業における新規参入の取組を活発化させるため、九州経済産業局、関係自治体等の洋上風力に関する産学官ネットワークにより、3 件/年のネットワーキング機会の創出等を行う。

6. 計画実行にあたり活用が想定される施策【政策手段】

内閣官房地域未来戦略本部事務局および経済産業省経済産業政策局を中心に、17 分野・62 技術の担当課室、経済産業省地方局、関係省庁と連携しながら、施策の実行・PDCA を実施していく。

成長資金への対応	・技術開発支援（NEDO「風力発電等技術研究開発」等）
クラスターを構成する企業の設備投資促進	・「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」の枠組みを活かした企業マッチング、参入支援、認証取得支援及び生産拠点整備支援を通じた設備投資の促進
関連するインフラ及び拠点整備	・部材の搬出に不可欠となる岸壁、泊地、ふ頭用地、防波堤、臨港道路等の港湾整備（国土交通省） ・「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」の枠組みを活かした行政手続円滑化及び事業環境整備
規制・制度改革	・公募制度の見直しを含む事業環境整備（経済産業省、国土交通省） ・国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革（内閣府）
産業人材育成	・教育カリキュラムやトレーニング施設等の整備の支援（経済産業省「洋上風力発電人材育成事業」等）

以上

<別表>戦略産業クラスターに集積する投資案件（補助金既採択案件に限定）

企業名	住所	投資案件概要	事業実施期間
今西鉄工 (株)	福岡県豊前市	洋上風力関連設備製作事業参入に向けた大型製品対応のための新工場を建設する。	2025 年～2026 年
中野鉄構 (株)	長崎県雲仙市	大型製品対応力強化による業務拡張と地域サプライチェーンの中核化に向けた新工場の建設及び専用設備の導入を行う。	2025 年～2030 年